

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートB	2
12311	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	4
12311	社会福祉審議会事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	5
12311	厚生労働統計事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	6
12311	地域福祉計画策定事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	7
12311	生活安定資金償還事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	8
12311	地域福祉計画進捗評価事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	9

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 御手洗 安晴 主査 三木 並子
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 御手洗 安晴 主査 高橋 和夫

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	事業登録	既存	事業性質	3:その他	事業区分	2:委託
基本目標	健康でやさしさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	211	個別プログラム	笑顔を育むプログラム		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまつやま」プロジェクト		
施策	出会いからの環境整備				主な取り組み	出会いのサポート		
主な取り組み	出会いの場の創出		市長公約					
取り組みの柱	出会いの機会の提供							
総合戦略	2211	基本目標 ②つながる未来を応援する(少子化対策)	取組み	①地元企業と地域団体が参画する婚活イベントや独身者の親を対象とした婚活交流会等の実施に取り組むとともに、他市町と連携した結婚支援などを検討します。また、同世代の方々が交流できる場などの提供を検討します。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り
		政策 ②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						
		施策 ①出会いの場の創出						

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	30	終了(予定)年度	令和	2
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----	----------	----	---

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供する。また、平成28年度からは、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が共同して各種の結婚支援を実施することで、松山圏域の独身男女についても幅広い出会い機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	女性の社会進出や若者の結婚に対する価値観の変化、非正規雇用労働者の増加など、様々な要因が重なり合い未婚化・晩婚化が進行している。こうした未婚化・晩婚化は、少子化の要因の一つともされており、平成25年3月の、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年の日本の将来推計人口は、1億700万人まで減少するとされている。また、松山市の人口も、同時期で43万8千人まで減少すると推計されており、労働人口の減少や地域力の低下が懸念されることから、今後の人口減少問題は本市にとっても重要課題の一つである。こうした背景から、未婚の男女がよきパートナーと巡り合うための取り組みとして、また、未婚化・晩婚化・少子化対策の一助となり得る取り組みとして本事業を行う。									
対象(誰を、何を)	市内在住又は在勤の20歳以上の独身者及びその親									
事業内容(どのような活動・手段か)	①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業 ②恋愛活動促進 婚活ステップアップ事業 ③コミュニケーション重視の婚活イベント事業 ④独身者の親を対象としたお見合い事業 ⑤各市町の特徴を生かした婚活イベント事業 → 一般社団法人愛媛県法人会連合会へ委託料を支出									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.msc-ehime.jp		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	保健福祉政策課、支所、公民館	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト業務委託仕様書及び笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業実施要領に基づき徴収する。金額はイベントにより異なる。					
始期・終期(年度)	平成	27	～	終期設定できない場合の理由		未婚化・晩婚化・少子化対策の一助として成果を上げていくためには、中長期的な取り組みが必要なため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費			福祉政策費			H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目	目	目	目				
				H28年度	H29年度	H30年度			H31年度					
現計予算額(A) (単位:千円)				9,147	10,157	9,584			9,254					
決算額(B) (単位:千円)				9,126	10,131	9,556			9,254					
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0			0					
	県支出金			0	0	0			0					
	市債			0	0	0			0					
	その他			1,587	1,654	1,525			1,469					
一般財源			7,539	8,477	8,031			7,785						
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料9,556千円			委託料9,254千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	21	26	28			28				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.3	0.3	0.3			0.3				
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0			0.0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・各種婚活イベントの企画・立案 ・各種婚活イベントの周知 ・笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト業務委託 ・松山圏域3市3町による婚活支援業務委託		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	カップル成立件数が目標値を超えたため			
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	地元企業や地域団体が参画する婚活事業及び独身者の親を対象とした婚活事業並びに松山圏域3市3町が連携して婚活事業に取り組んでいる。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	事業名:えひめ結婚支援センター運営事業 実施主体:愛媛県				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	358名の未婚者等がイベントに参加し、52組のカップルが誕生したため。				
H31年度の目標	出会いの場を創出するためのイベントを実施し、31組のカップル成立を目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・地元企業と地域団体が参画する婚活イベントの開催 ・コミュニケーション重視の婚活イベントの開催 ・婚活へのステップアップセミナー、イベントの開催 ・独身者の親を対象としたお見合い交流会の開催 ・各市町の特徴を生かした婚活イベントの開催	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組み改善策	特になし	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	イベント回数	回	目標値	9	9	9	9	9	9	目標値	10
			実績値	8	9	9				達成年度	R4年度
			% 達成度	89	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため							希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く)		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	カップル成立数	組	目標値	30	30	30	31	32	目標値	34	
			実績値	40	46	52			達成年度	R4年度	
			% 達成度	133	153	173					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。カップル成立数…イベントでのカップル成立組数及び親による婚活交流会で子のお見合い成立数の合計							希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベントでのカップル成立組数を目標値に設定。2市3町主体のイベントでのカップル成立組数は除く)		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	独身男女がよきパートナーと出会うための機会を適切に提供できた。									
	成果指標	イベントの内容や回数の見直しを重ね、より多くのマッチングにつながられた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	指導監督担当	連絡先	948-6867
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	主幹	担当者名	
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	指導監督担当	連絡先	948-6867
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	社会福祉法第31条、第56条、第70条、児童福祉法第35条、第46条、老人福祉法第15条、第18条、生活保護法第41条、第44条、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第19条など							
事業の目的(どのような状態にするか)	社会福祉法等各法律に基づき、所管の社会福祉法人に対し、所要の手続きを行うとともに、社会福祉法人に対し、社会福祉法及び施設の定期監査の実施により、適正な法人・施設運営の確保を図るものである。							
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県の事業として行われていた本業務が、地方分権一括法が平成12年4月1日から施行されたことに伴い、松山市に権限移譲されたものである。							
対象(誰を、何を)	所管の社会福祉法人及び社会福祉施設							
事業内容(どのような活動・手段か)	①社会福祉法人及び社会福祉施設の認可 社会福祉法人設立または社会福祉施設の設置などの認可申請に対して、内容を確認したうえで認可を行う。 ②社会福祉法人及び社会福祉施設の定期監査 (1)社会福祉法人に対して、原則3年に1回の頻度で監査を実施する。監査項目は、法人運営、役員等選任、会計経理など。 (2)社会福祉施設に対して、原則毎年(一部2年に1回以上)の頻度で監査を実施する。監査項目は、利用者処遇、職員労働管理、会計経理など。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shafuku/index.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shafuku/index.html</a>		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	平成	終期設定できない場合の理由			
法定受託事務であり、継続して実施する必要があるため。								

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費		福祉政策費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				988	926	795				800		
決算額(B)(単位:千円)				595	476	528						
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0				0		
	県支出金			0	0	0				0		
	市債			0	0	0				0		
	その他			0	0	0				0		
一般財源				595	476	528				800		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							普通旅費:290千円 消耗品費:62千円 負担金:40千円			普通旅費:379千円 消耗品費:73千円 負担金:41千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	393	450	267						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.8	3.8	3.8				3.8		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0				0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	社会福祉施設認可…6施設 社会福祉法人監査…31法人 社会福祉施設監査…100施設		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	社会福祉法改正後の法人運営が適正に行われているか、確認していく必要がある。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり、事業実施ができたため			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	指導監査を実施することで、適正な運営を行うための必要な指導を行うことができた。				
H31年度の目標	社会福祉法人や社会福祉施設が適正な運営を行うための必要な指導を引き続き行うこととする。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	社会福祉施設認可…3施設(内、改修1施設) 社会福祉法人監査…24法人 社会福祉施設監査…99施設	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	社会福祉法改正後の内容に則った法人運営や施設運営が行われているかを確認する。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	小林 健	主事	河野 友里
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	高橋 和夫	主事	河野 友里

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	社会福祉審議会事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	-		
施策	地域福祉の促進				主な取り組み	-		
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標	-	取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令,条例,個別計画等 社会福祉法第7条,松山市社会福祉審議会条例

事業の目的(どのような状態にするか)	社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。								
対象(誰を,何を)	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員								
事業内容(どのような活動・手段か)	合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/k/eikaku/cfkeikaku/shahukusinn.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/k/eikaku/cfkeikaku/shahukusinn.html</a>		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		社会福祉法に基づいて設置された審議会であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				341	341		341		357		
決算額(B)(単位:千円)				249	282		241				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0		
	県支出金			0	0		0		0		
	市債			0	0		0		0		
	その他			0	0		0		0		
	一般財源			249	282		241		357		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報酬 241千円		報酬 357千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		92	59		100				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2		0.2		0.2		
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	5月17日に第1回松山市社会福祉審議会(全体会)を開催。報告事項:「第7期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について」、「松山市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて」・任期満了に伴う一斉改選の委嘱手続		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	第7期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定報告や、松山市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについての周知を図ることができ、社会福祉の推進に寄与できたため。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重なご意見を反映することができているため。				
H31年度の目標	引き続き、松山市社会福祉審議会を開催し、意見を各社会福祉施策に反映する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	5月23日に第1回松山市社会福祉審議会(全体会)を開催。議事事項:「委員長選出,副委員長及び専門分科会委員の指名」報告事項:「第4期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画について」	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特になし	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主事	河野 友里
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主事	河野 友里

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	厚生労働統計事務	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	健康でやさしさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-				
施策	地域福祉の促進		市長公約	主な取り組み	-				
主な取り組み	地域福祉活動の推進			取り組み	-				
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化		-						
総合戦略	基本目標	-							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	統計法,統計法施行令,国民生活基礎調査規則他								
事業の目的(どのような状態にするか)	厚生労働省から委託を受けて実施しており,社会福祉施設,利用者,市民等へ統計調査を行うことにより,厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	統計法施行令の制定により取組が義務付けられたため,事業を開始。厚生労働省の行う各統計調査の内①国民生活基礎調査②国民生活基礎調査に伴う付随調査③社会福祉統計調査(福祉行政報告例)④社会福祉施設等調査⑤地域児童福祉事業等調査を地方自治法第245条の9に基づき実施するもの。								
対象(誰を,何を)	①:全国の世帯及び世帯員を対象とし,直近の国勢調査区から層化無作為抽出した地区内のすべての世帯 ②:①の対象単位区から無作為に抽出した単位区内のすべての世帯 ③:都道府県,指定都市,中核市 ④:社会福祉施設等並びに障害者自立支援法による障害福祉サービス等事業所 ⑤:児童福祉施設,利用者等年度により異なる								
事業内容(どのような活動・手段か)	①国民生活基礎調査:松山市の任命した調査員が各世帯に訪問し,調査票を配布,回収する。回収した調査票を確認後,愛媛県に報告を行う。 ②国民生活基礎調査に伴う付随調査:国民生活基礎調査と同時調査 ③社会福祉統計調査(福祉行政報告例):庁内関係各課により調査票を作成のうえ,当課にて報告。毎月行いう月報と,年1回行う年度報とがある。 ④社会福祉施設等調査:調査対象施設およびそれぞれの区域内の調査対象施設・事業所に関する調査名簿について,追加・削除などの更新作業を行う。調査については厚生労働省から民間委託し実施。 ⑤地域児童福祉事業等調査:年度により異なる								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合,その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		1:有り	(有りの場合) 設置場所	実施世帯に配布	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	61	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費			福祉政策費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,787	1,073	601					1,434	
決算額(B)(単位:千円)				1,177	417	395						
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			1,177	417	395					1,434	
	県支出金			0	0	0					0	
	市債			0	0	0					0	
	その他			0	0	0					0	
	一般財源			0	0	0					0	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報酬:80千円 旅費:81千円 需用費:226千円			報酬:723千円 旅費:170千円 需用費:376千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		610	656	206						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.3	0.3	0.3					0.3	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0					0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	①②市内2単位区の対象世帯への調査。 ③「月報」「年度報」の調査・報告。 ④調査資料として各施設の基礎的事項の更新を行い厚労省へ報告。 ⑤保育・幼稚園課にて,対象施設への調査。		H30年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各種統計調査を,国・県の通知に基づき適切に実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	国及び県の実施する各種統計調査				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経営業務の度合いが高い(経営的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業が厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料となっているため。			
H31年度の目標	国及び県の通知に基づき,適切に統計調査を行うこととする。		H31年度の主な取組内容(予定含む)	①国民生活基礎調査 ②国民生活基礎調査に伴う付随調査 ③社会福祉統計調査(福祉行政報告例) ④社会福祉施設等調査 ⑤地域児童福祉事業等調査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特になし	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	小林 健	主査	三木 並子
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	小林 健	主査	高橋 和夫

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	地域福祉計画策定事業	事業登録	当初	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第107条第1項							
事業の目的(どのような状態にするか)	第4期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画を策定する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	本市では、平成17年から本計画を策定し、地域福祉の推進に取り組みしてきたが、第3期計画の期間が平成30年度で終了した。少子高齢化や地域コミュニティでの人間関係の希薄化が進む中、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく幸せに、また、健康に暮らしていくためには、一人ひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した取り組みが一層求められることから、平成31年4月からの5年間を計画期間とする第4期計画を策定し、引き続き各種施策に取り組む。							
対象(誰を,何を)	第4期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山市社会福祉協議会と協働し計画案を作成</li> <li>松山市社会福祉協議会地域福祉専門分科会で計画案を審議</li> <li>パブリックコメントを実施して計画策定</li> <li>ホームページでの公表や概要版リーフレットの配布、説明会等により市民へ周知</li> </ul>							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	松山市社会福祉協議会と協働し、同協議会が策定する「地域福祉活動推進計画」と併せ、「松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画」として策定する。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/cfkeikaku/4kic/keikaku.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/cfkeikaku/4kic/keikaku.html</a>	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	保健福祉政策課、支所、公民館等
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	元	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0	964	103				
決算額(B)(単位:千円)				0	0	585					
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0	0				
	県支出金			0	0	0	0				
	市債			0	0	0	0				
	その他			0	0	0	0				
	一般財源			0	0	585	103				
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報酬 307千円 印刷製本費 265千円 通信運搬費 13千円	通信運搬費 103千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0	379					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0	0.6	0.1				
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0	0.0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山市社会福祉協議会と協働し計画案を作成</li> <li>松山市社会福祉協議会地域福祉専門分科会で計画案を審議</li> <li>パブリックコメントを実施して計画策定</li> </ul>		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	平成30年度中に計画を策定することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域福祉計画を策定し計画的に各種施策に取り組むことで、地域福祉を推進している。				
H31年度の目標	計画内容や地域での取り組み事例等について市民へ周知啓発を行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページで公表</li> <li>支所等への計画書冊子及び概要版リーフレットの設置</li> <li>まちかど講座等で説明会を実施</li> </ul>	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	特に無し	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主事	河野 友里
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主事	河野 友里

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	生活安定資金償還事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	条例(平成16年度末廃止)により県から事務委譲されていた貸し付け事業の債権整理を適切に進めていく。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。							
対象(誰を,何を)	債務者103人							
事業内容(どのような活動・手段か)	愛媛県からの依頼に基づき、半年に1回、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費		福祉政策費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				95	95	95	95				95	
決算額(B)(単位:千円)				89	84	79	79					
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0	0				0	
	県支出金			89	84	79	79				95	
	市債			0	0	0	0				0	
	その他			0	0	0	0				0	
一般財源				0	0	0	0				0	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						需用費:76千円 役務費:3千円				旅費:4千円 需用費:82千円 役務費:9千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	6	11	16	16					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1	0.1				0.1	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0	0.0				0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 ・死亡している債務者の相続人への時効援用申立書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査	H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し				
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	県の指示に基づき適切に処理できた。				
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	松山市社会福祉協議会の「生活福祉資金」				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない	左記の理由	債権整理という業務の特性上、施策へ貢献するものとはいえない。				
H31年度の目標	引き続き、適切に債権整理を行う。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 ・死亡している債務者の相続人への時効援用申立書の送付 ・所在不明の債務者の所在調査	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策	特に無し		



平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	小林 健	主査	三木 並子
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	石丸 誠	リーダー名	副主幹	池田 友則	担当者名	主査	小林 健	主査	高橋 和夫

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	地域福祉計画進捗評価事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	-		
施策	地域福祉の促進				主な取り組み	-		
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等	社会福祉法第107条第3項							
-----------------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	地域福祉計画の進捗管理を行い、誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。							
背景(どのような経緯で開始したか)	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、その進捗管理を行う。							
対象(誰を、何を)	「社会福祉事業に従事する者」・「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会の委員							
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催して、地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、意見等をいただく。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/cfkeikaku/tuikufukus3.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/cfkeikaku/tuikufukus3.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない 「有りの場合、基準や金額等無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	17	～	終期設定できない場合の理由		今後も社会福祉法に基づき、地域福祉を推進していくため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H30予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				125	798	125	133				
決算額(B)(単位:千円)				0	594	117	0				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳				国支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	0	0	0			
				市債	0	0	0	0			
				その他	0	591	0	0			
				0	3	117	133				
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						報酬 117千円	報酬 133千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	125	204	8	0				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.1	0.3	0.1	0.1			
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0	0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		平成30年度で第3期計画期間が終了したため、計画の評価を行う。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		進捗状況報告及び評価を行うことができた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し						
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由 地域福祉計画の進捗管理を行うことで、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進している。						
H31年度の目標	引き続き、適切に地域福祉計画の進捗管理を行い、地域福祉の推進を目指す。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	平成30年度で第3期計画期間が終了したため、計画の最終評価を取りまとめる。		